

## 「ダイハツ不正問題」「能登半島地震」による影響について

昨年12月下旬に報道された「ダイハツ不正問題」は地元経済だけでなく、広範囲に影響を及ぼし長期化することが懸念されています。

また、年初に発生した「能登半島地震」による復興も地域によって支援が遅れるなか、大阪経済への影響が懸念されています。

そこで今回は、「ダイハツ不正問題」と「能登半島地震」による影響についてアンケートを実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2024年3月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,641社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	650社
回 答 率	39.6%
調 査 方 法	調査票郵送による調査、Web回答

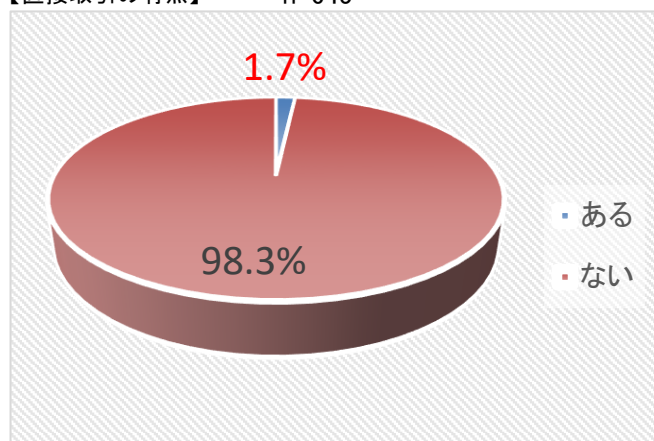
### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	40	26	32	3	24	19	2	38	184	28.3%	28.3%
5～10人	63	22	9	6	41	14	5	18	178	27.4%	55.7%
11～20人	60	12	3	4	17	8	7	3	114	17.5%	73.2%
21～30人	17	4	2	4	8	9	8	0	52	8.0%	81.2%
31～50人	16	9	2	1	3	7	3	3	44	6.8%	88.0%
51～100人	15	4	5	2	3	11	6	3	49	7.5%	95.5%
101～	9	5	2	0	1	6	2	1	26	4.0%	99.5%
従業員数不明	1	0	2	0	0	0	0	0	3	0.5%	100.0%
計	221	82	57	20	97	74	33	66	650	100.0%	
構成比	34.0%	12.6%	8.8%	3.1%	14.9%	11.4%	5.1%	10.2%	100.0%		

## Q 1. ダイハツ工業と直接取引や、間接取引がありますか？

ダイハツ工業と直接取引があるのは1.7%あり、その直接取引は自社の売上の30%未満を占めます。また、間接取引があるのは6.5%あり、その間接取引は91.6%が自社の売上の30%未満と回答しました。間接取引では製造業が12.7%となり、大きな影響が出ています。ダイハツ工業との直接取引は小規模中小企業では少なく、影響は比較的小さくなっていますが、間接取引（孫請けなど）など川下の製造業への影響は、大きくなっています。

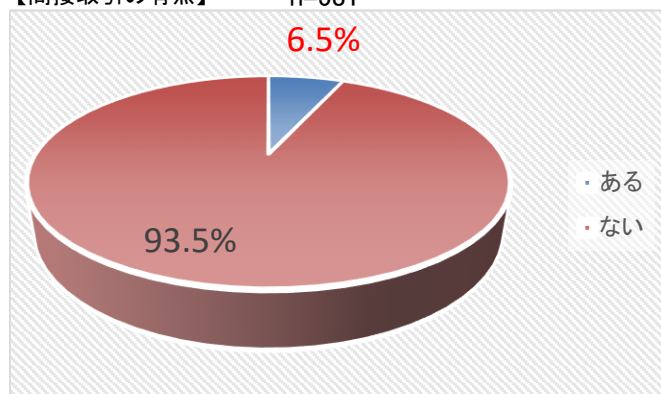
【直接取引の有無】 n=645



【直接取引の売上に占める影響】

70%以上	0.0
50%以上	0.0
30%以上	0.0
30%未満	100.0
全体	100.0

【間接取引の有無】 n=581



【間接取引の売上に占める影響】

70%以上	0.0
50%以上	2.8
30%以上	5.6
30%未満	91.6
全体	100.0

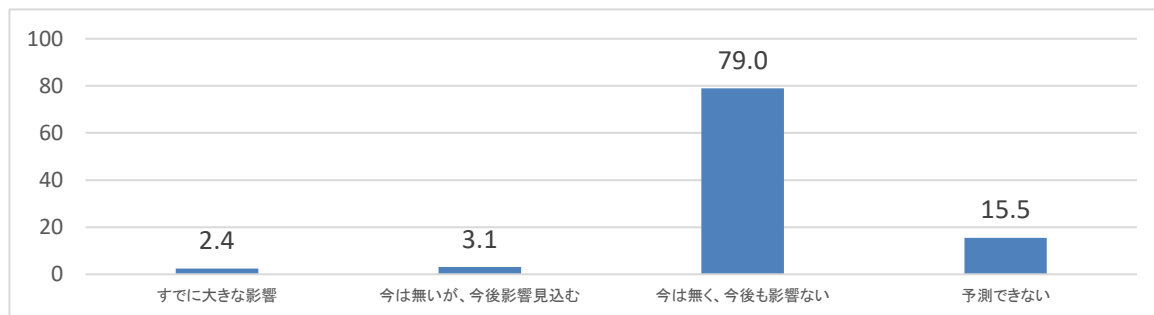
	ダイハツ工業との直接取引	
	ある	ない
全体	1.7	98.3
製造業	0.9	99.1
卸売業	3.7	96.3
小売業	5.3	94.7
飲食業	0.0	100.0
建設業	1.0	99.0
サービス業	2.7	97.3
運輸業	0.0	100.0
不動産業	0.0	100.0

	ダイハツ工業との間接取引	
	ある	ない
全体	6.5	93.5
製造業	12.7	87.3
卸売業	2.6	97.4
小売業	5.5	94.5
飲食業	0.0	100.0
建設業	2.4	97.6
サービス業	7.6	92.4
運輸業	3.8	96.2
不動産業	0.0	100.0

## Q 2. ダイハツ工業の出荷停止にともなう経営への影響はありますか？

全体では「すでに大きな影響がある」が2.4%、「今は影響がないが、今後影響が見込まれる」が3.1%と影響がある企業は5.5%に止まり、8割は「今は影響がなく、今後も影響はない」と回答しました。しかし、運輸業や卸売業、製造業では、それぞれ7.4%、4.7%、4.6%が「今後影響がある」と予想しています。その影響の内容は、「売上の減少」が64.0%、「収益の減少」が28.0%となっています。また、その影響は、6割が6ヶ月以内と回答しました。一部工場の稼働や車種の生産再開など見通しが立ち始めたことが要因と思われます。

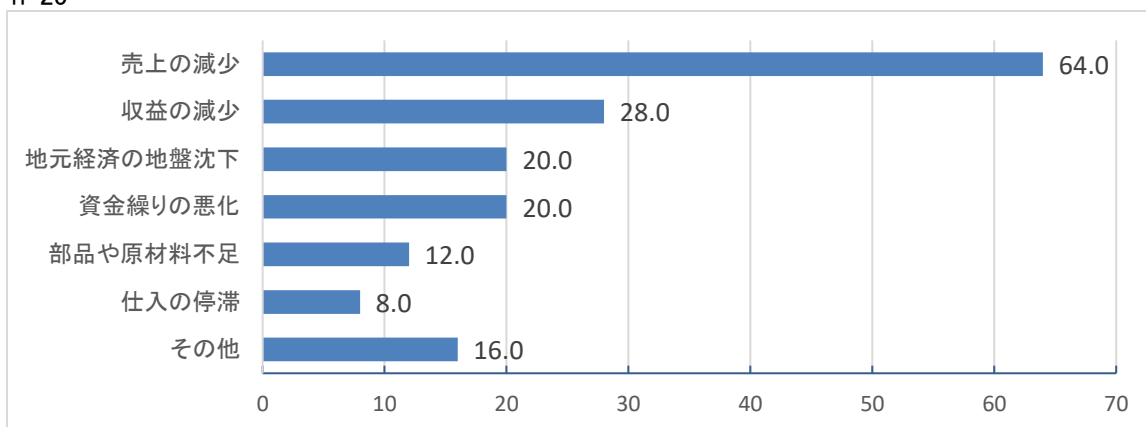
n=490



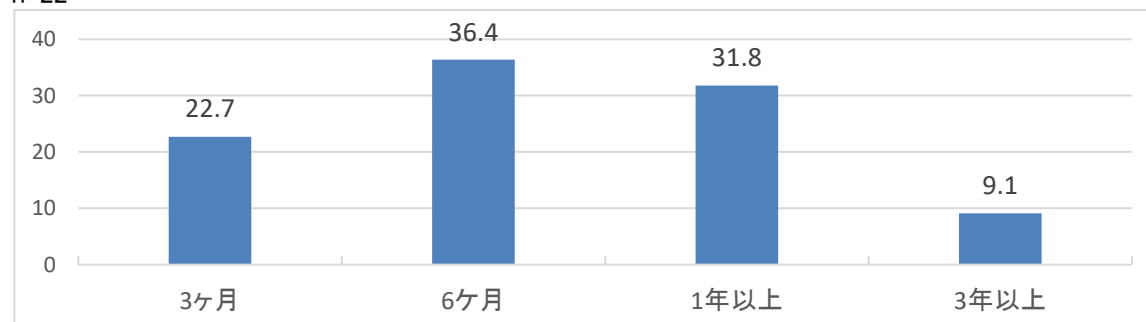
n=490

	すでに大きな影響がある	今は無いが、今後影響が見込まれる	今は無く、今後も影響がないと思う	予測できない
全体	2.4	3.1	79.0	15.5
製造業	5.2	4.6	75.2	15.0
卸売業	0.0	4.7	81.2	14.1
小売業	0.0	2.6	81.6	15.8
飲食業	0.0	0.0	80.0	20.0
建設業	1.3	0.0	86.7	12.0
サービス業	3.7	1.9	81.4	13.0
運輸業	0.0	7.4	77.8	14.8
不動産業	0.0	0.0	73.5	26.5

n=25



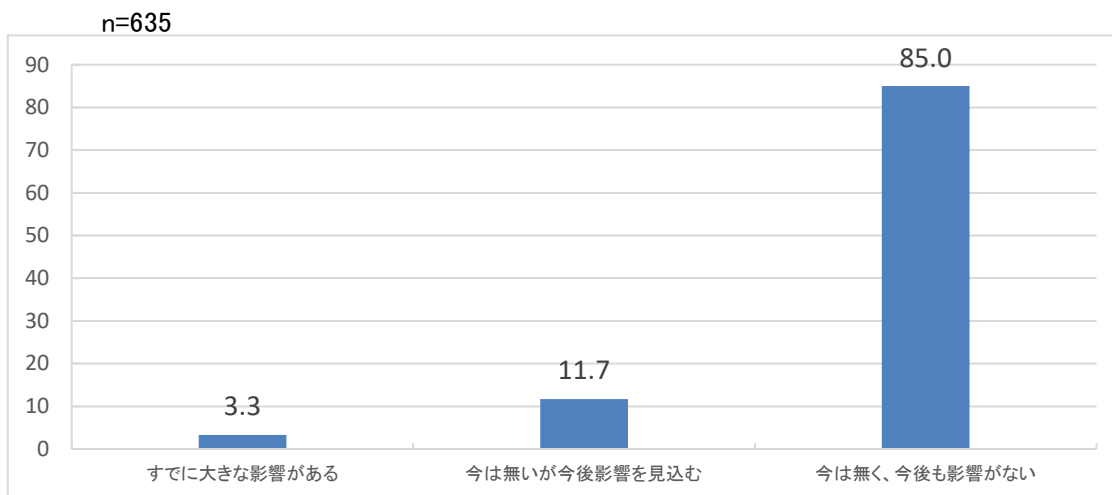
n=22



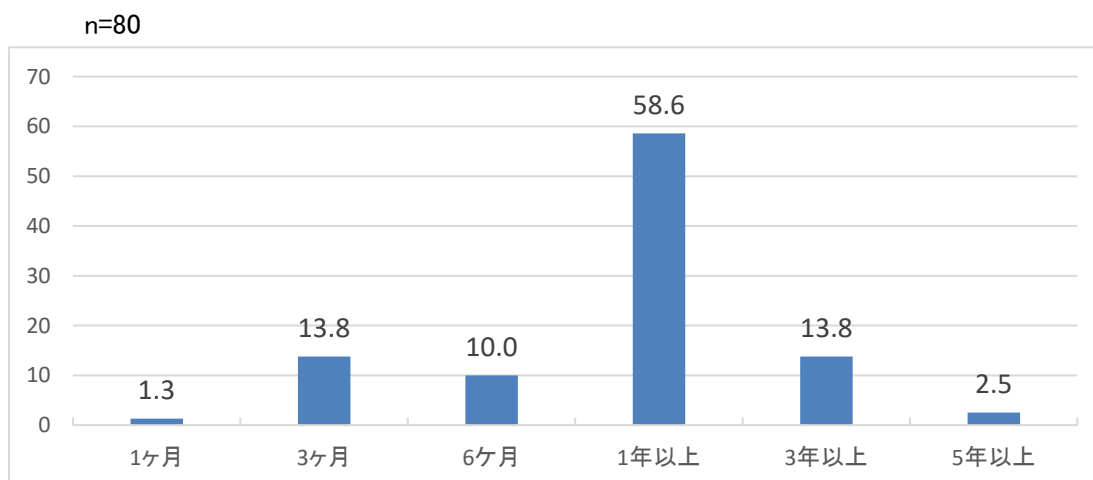
### Q 3. 能登半島地震による直接的・間接的影響とを受けていますか？

「すでに大きな影響がある」が3.3%、「今は無いが、今後影響が見込まれる」11.7%となり、15.0%が影響を受けています。今後については、不動産業の21.9%、製造業の14.4%、建設業の12.8%が影響を見込んでいます。

またその影響は1年以上が74.9%となり、長期化すると予想しています。



	能登半島地震による直接・間接的影響		
	すでに大きな影響がある	今は無いが、今後影響が見込まれる	今は無く、今後も影響がないと思う
全体	3.3	11.7	85.0
製造業	1.9	14.4	83.7
卸売業	9.9	9.9	80.2
小売業	3.6	3.6	92.8
飲食業	5.3	10.5	84.2
建設業	1.1	12.8	86.1
サービス業	2.7	4.1	93.2
運輸業	6.3	6.3	87.4
不動産業	1.6	21.9	76.5

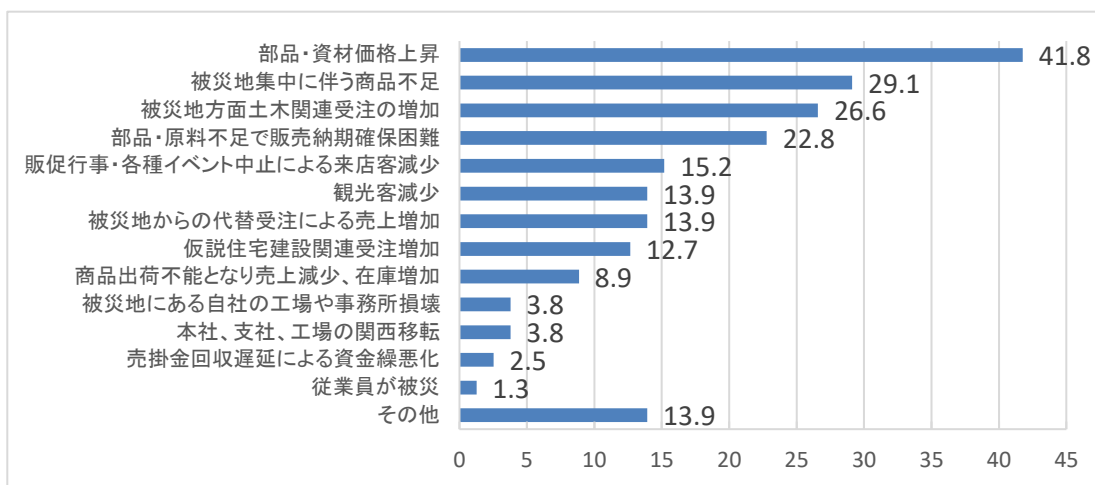


#### Q 4. 能登地震の影響の内容と、震災で優先されるべきことは？

地震による影響は、「部品・資材価格上昇」が41.8%、「被災地集中に伴う商品不足」が29.1%となるなど悪影響が多くなりましたが、「被災地方面土木関連受注の増加」が26.6%、「被災地からの代替受注による売上増加」が13.9%という回答もあり、様々な影響が大阪に及んでいます。

震災で優先されるべきことは、「物流インフラの早急な回復」が76.7%、「仮説住宅建設」が69.8%と続き、地元経済を支える住民の生活再建支援を最優先と考えています。震災の影響の長期化を考え、官民一体での速やかな支援が必要と思われます。

n=79



	貴社が受ける直接・間接的影響													
	部品・資材価格上昇	被災地集中に伴う商品不足	被災地方面土木関連受注の増加	部品・原料不足で販売納期確保困難	販促行事・各種イベント中止による来店客減少	被災地からの代替受注による売上増加	観光客の減少	仮説住宅建設関連受注の増加	商品出荷不能となり売上減少、在庫増加	本社、支社、工場の関西移転	被災地にある自社の工場や事務所が損壊	売掛金回収遅延による資金繰りの悪化	従業員が被災	その他
全体	41.8	29.1	26.6	22.8	15.2	13.9	13.9	12.7	8.9	3.8	3.8	2.5	1.3	13.9
製造業	48.3	17.2	34.5	10.3	13.8	20.7	17.2	13.8	10.3	0.0	3.4	0.0	0.0	10.3
卸売業	13.3	20.0	20.0	6.7	26.7	6.7	20.0	33.3	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3
小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
飲食業	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	76.9	53.8	15.4	76.9	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
不動産業	54.5	54.5	36.4	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	27.3

n=486

